



令和6年12月18日

【照会先】

政策統括官付参事官付雇用・賃金福祉統計室

調査官 外山 恵美子

室長補佐 柏木 貴久子

労使関係第一係

(代表電話) 03(5253)1111 (内線7665、7666)

(直通電話) 03(3595)3145

報道関係者 各位

令和6年「労働組合基礎調査」の結果を公表します

厚生労働省では、このほど、令和6年「労働組合基礎調査」の結果を取りまとめたので公表します。

この調査は、労働組合、労働組合員の産業、企業規模及び加盟上部組合別にみた分布状況など、労働組合組織の実態を明らかにすることを目的として、全ての産業の労働組合を対象とし、毎年6月30日現在の状況について調査を実施しています。

<調査結果のポイント>

1 労働組合数、労働組合員数及び推定組織率

- ・労働組合数 22,513組合 (前年より276組合 (1.2%) 減少)
- ・労働組合員数 991万2千人 (前年より2万5千人 (0.3%) 減少)
- ・推定組織率^{注)} 16.1% (前年 (16.3%) より0.2ポイント低下) 過去最低

【3頁・第1表】

2 パートタイム労働者の労働組合員数及び推定組織率

- ・労働組合員数 146万3千人 (前年より5万3千人 (3.8%) 増加) 過去最高
- ・全労働組合員数に占める割合は14.9% (前年 (14.3%) より0.6ポイント上昇) 過去最高
- ・推定組織率^{注)} 8.8% (前年 (8.4%) より0.4ポイント上昇) 過去最高

【4頁・第2表】

注) 推定組織率とは、雇用者数に占める労働組合員数の割合をいい、本調査で得られた労働組合員数を、総務省統計局が実施している「労働力調査」の雇用者数(6月分の原数値)で除して計算している。

調査結果の詳細は、別添の概況をご参照ください。